

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月7日

【中間会計期間】 第52期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

【英訳名】 B-R 31 ICE CREAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼 社長 CEO ジョン・キム

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 白井 康平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 白井 康平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 中間連結会計期間	第52期 中間連結会計期間	第51期
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(千円)	11,262,292	14,198,675	24,760,592
経常利益	(千円)	846,257	1,538,787	1,860,062
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	556,796	982,120	1,201,789
中間包括利益又は包括利益	(千円)	682,207	1,088,549	1,310,733
純資産額	(千円)	11,936,017	13,267,660	12,371,827
総資産額	(千円)	20,642,031	22,958,352	21,351,145
1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	57.78	101.92	124.72
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.8	57.8	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,148,971	1,719,699	2,722,100
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	948,797	1,198,163	1,587,644
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	259,526	307,458	567,066
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	5,752,485	6,618,978	6,375,448

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当中間連結会計期間（2024年1月～6月）における日本国内の経済環境は、円安や好調なインバウンド需要が企業業績を押し上げ、日経平均株価が1989年以来の最高値を更新するなど、景気の緩やかな回復が見られました。しかしながら、資源エネルギー価格の変動と異常気象が農畜産物へ与える影響は深刻であり、賃上げ実現に向けた価格転嫁も業界内随所で行われているため、当社グループが属する食品業界は舵取りが大変難しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは“ We make people happy. ” 「アイスクリームを通じて、人々に幸せをお届けします。」を企業理念に、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“ FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）”に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めています。

また、当連結会計年度は、当社グループの長期経営計画（ブランドパワー強化・デジタル化・スマート31・販売拠点拡大）の4期目にあたります。その中で当中間連結会計期間では、以下のように昨年更新した記録をさらに塗り替えております。

- ・当社グループにおける当中間連結会計期間の売上高が141億98百万円と過去最高を記録。
- ・当中間連結会計期間の国内総小売売上高が293億21百万円と過去最高を記録。
- ・一店舗当たりの小売売上高が28百万円と過去最高を記録。
- ・34ヶ月連続、既存店売上高増を達成。
- ・上半期過去最高の税引前利益15億10百万円を達成。

また、引き続き、先ずお客様や従業員の安全を第一に考えた衛生管理の徹底として工場・店舗における感染防止に取り組むとともに、当社グループの長期経営計画（ブランドパワー強化・デジタル化・スマート31・販売拠点拡大）を推進しています。

<ブランドパワー強化>

ブランドパワー強化として、お客様のデマンドに合わせたマーケティング、サーティワンらしいプロモーションを展開しました。具体的には、毎月の「新作フレーバー」として専門店ならではの魅力的なアイスクリームを新発売し、選ぶ楽しさを提供するとともに、商品ラインナップを強化いたしました。

世間で話題となっている“謎解き”をモチーフとした「アイスクリームセット」を販売し、お客様からの支持を得ました。また、昨年お子様から好評だった「サーティワンパスポート」をリニューアルし、さらにお子様に喜んでいただいております。ひなまつりでは「すみっこぐらし」、リニューアル後に高い評価を得ているハッピーフレンズでは「ドラえもん」とのコラボレーションを実現しました。さらに、幅広い世代に人気の「名探偵コナン」との初のコラボレーションを成功させ、新たなお客様の獲得にも繋がっています。また、トリプルポップを+100円で10個まで増やすことが出来る「よくばりフェス」では、予測をはるかに上回る数のお客様が来店し、多数のご注文をいただきました。

新店舗デザインでは「F1（Flavor 1st）」、「MOMENTS」導入による店舗イメージの刷新を進めるため、店舗の全面改装を78店実施し、新店舗を含めた新デザインの導入店舗数を623店舗（ToGo店舗含む）としました。

<デジタル化>

デジタル化施策としては、予約受付も取り入れたモバイルオーダーを推進したことで、お客様の利便性向上に努めています。また、コミュニケーションツールの会員制アプリ「31Club」の会員数が、830万人を超えました。会員

の購入額は売上全体の36%を占めており、会員でない方に比べ購入額も30%以上多くなっています。

<スマート31>

スマート31施策として、サプライチェーン・マネジメントの最適化で昨今のコスト上昇を抑制しております。当社の組織に関しては、引き続きリモートによる就業やペーパーレス、従業員福利厚生の拡充など働き方改革による最適化を行っています。また、オフィスや生産工場、そして店舗でも、エネルギーの効率的な使用に努めております。また、2工場における食品残渣の削減、電気使用量の削減も図っております。

<販売拠点拡大>

店舗戦略として、新規商業施設への出店強化を継続するとともに、立地や利用シーンの多様化に着目した持ち帰り専門店「ToGo店舗」は現在、主要都市を中心に20店舗出店しております。その結果、当中間連結会計期間末国内店舗数1,029店舗と前年同期末に比べ13店舗の純増となっています。また、大学の学生食堂や社員食堂、野球場や行楽地、水族館やサービスエリアへの出店など、消費者の購入機会を増やすよう積極的に取り組んだ結果、当中間連結会計期間末の国内ポーションカップその他販売等拠点（通常店舗と異なる販売拠点）数は363ヶ所、さらに台湾・ハワイで、当社が運営する海外店舗数は28店舗となります。これにより国内外合わせて当中間連結会計期間末の当社総販売拠点数は1,420ヶ所と前年同期末と比べ73ヶ所増加となっています。

当社グループにおける当中間連結会計期間の売上高は、同期間過去最高の小売売上高を記録したことに牽引され、過去最高の141億98百万円（前年同期比126.1%）となりました。小売売上高も長期経営計画の4本の柱を中心に、お客様から高い人気を誇るキャラクターとのコラボレーションの実現やデマンド戦略に沿ったプロモーションの実施により、来店客数が増加したことにより、過去最高を記録しました。

売上原価は69億40百万円（前年同期比126.2%）となりました。原料費の高騰並びに円安の影響に伴う売上原価の増加がありましたが、サプライヤーと協働して品質を保ちつつ原料調達コストを抑制したことと、工場での製造管理の最適化や生産スピード向上による製造原価低減を進めたことにより、売上の伸長に比べて売上原価の抑制が図られており、売上総利益は72億58百万円（前年同期比126.0%）となりました。

販売費及び一般管理費については、新作フレーバーの告知強化を行ったことや、積極的なデジタル広告の出稿、売上が増加したことによる物流費等の販売費の増加、販売拠点拡大のための活動費の増加などにより、前年と比べて7億79百万円増加したことで、57億36百万円となりましたが、小売売上高及び当社の卸売上高を伸ばすことが出来たことにより販管費率を減少することが出来、営業利益率を押し上げることが出来ました。

以上の結果、営業利益は15億21百万円（前年同期比189.0%）となりました。これは、外的要因とビジネス成長に伴うコスト上昇を加味した通期連結業績予想の当中間連結会計期間目標を上回るものです。

また、経常利益は15億38百万円（前年同期比181.8%）、親会社株主に帰属する中間純利益は9億82百万円（前年同期比176.4%）となりますが、こちらも通期連結業績予想の当中間連結会計期間目標を上回っております。

なお、当社グループはアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ16億7百万円増加の229億58百万円となりました。これは主に、神戸三木工場の生産設備増強に向けた建設仮勘定の増加が4億41百万円、売上が好調であるための売掛金の増加が4億1百万円あったことによるものです。

総負債は前連結会計年度末に比べ7億11百万円増加の96億90百万円となりました。これは主に、盛夏期に向けた広告宣伝費の投入等による未払金の増加3億98百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ8億95百万円増加の132億67百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益が9億82百万円あったことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は66億18百万円となり、期首残高からの増加額は2億43百万円でありました。

営業活動から得られた資金は、17億19百万円（前年同期は11億48百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益15億10百万円及び減価償却費が5億86百万円ありましたが、売上債権の増加額が3億94百万円

あったことによるものです。

投資活動に使用した資金は、11億98百万円(前年同期は9億48百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が10億50百万円あったことによるものです。

財務活動に使用した資金は、3億7百万円(前年同期は2億59百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払いが1億92百万円、長期借入金の返済による支出が1億15百万円あったことによるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当社は、バスキン・ロピンス・フランチャイジング エルエルシーと“ライセンス及び技術援助契約”を締結しており、アイスクリーム研究開発については同社で実施しているため、研究開発費は発生しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

ライセンス及び技術援助契約

当社は、米国のバスキン・ロピンス・フランチャイジング エルエルシーとの間で次の内容の「ライセンス及び技術援助契約」を締結しております。

契約締結日： 2024年6月12日

発効日： 2024年7月1日

契約期間： 3年間

- 契約内容：
- 1 バスキン・ロピンス31アイスクリームの日本国内における独占製造権及び販売権
 - 2 フランチャイズ方式によるバスキン・ロピンス31アイスクリーム販売店の組織化及びその運営に関するノウハウの日本国内における独占使用权
 - 3 バスキン・ロピンス31アイスクリームに係る商標権の日本国内における独占使用权及び同意匠権の日本国内における独占実施権
 - 4 ロイヤリティーの支払は売上高の一定率

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,003,000
計	38,003,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,644,554	9,644,554	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	9,644,554	9,644,554		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日		9,644,554		735,286		241,079

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ダンキン ブランズ インターナショナル ホールディングス リミテッド (常任代理人 株式会社 三井住友銀行)	英国ロンドン クランウッドストリート 5 - 7 フィンズゲート (東京都千代田 区丸の内1 - 1 - 2)	3,904	40.51
株式会社不二家	東京都文京区大塚2 - 15 - 6	3,904	40.51
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 3	47	0.49
サーティワン従業員持株会	東京都品川区上大崎3 - 1 - 1	29	0.30
フジ日本精糖株式会社	東京都中央区日本橋兜町6 - 7	25	0.25
萬運輸株式会社	神奈川県横浜市鶴見区駒岡5 - 1 - 16	24	0.25
ビーエヌワイエム エスエーエヌバイ ビーエヌワイエム ジーシーエム クライ アント アカウンツ エム エルエスシー ビー アールデイ (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	英国ロンドン ワンチャーチルプレイス (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	17	0.17
モルガン・スタンレーMUF G証券株式 会社	東京都千代田区大手町1 - 9 - 7	17	0.17
松 山 和 夫	神奈川県横浜市中区	10	0.10
BARCLAYS CAPITAL SE CURITIES LIMITED (常任代理人 パークレイズ証券株式会社)	英国ロンドン カナリーワーフワン チャーチルプレイス (東京都港区六本木6 - 10 - 1)	8	0.08
計	-	7,987	82.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,632,000	96,320	
単元未満株式	普通株式 3,854		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,644,554		
総株主の議決権		96,320	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) B - R サーティワン アイスクリーム株式会社	東京都品川区上大崎 三丁目1番1号	8,700		8,700	0.09
計		8,700		8,700	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,375,448	6,618,978
売掛金	1,700,272	2,102,065
製品	1,375,234	1,554,020
原材料	608,539	613,809
貯蔵品	547,348	543,409
前払費用	312,414	423,632
未収入金	883,220	738,181
その他	186,319	362,322
流動資産合計	11,988,798	12,956,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,256,240	4,255,830
減価償却累計額	2,411,539	2,487,228
建物(純額)	1,844,701	1,768,602
構築物	444,950	444,950
減価償却累計額	307,288	315,545
構築物(純額)	137,661	129,405
機械及び装置	4,283,010	4,370,995
減価償却累計額	3,690,814	3,765,158
機械及び装置(純額)	592,196	605,836
賃貸店舗用設備	4,391,190	4,266,120
減価償却累計額	2,477,660	2,392,011
賃貸店舗用設備(純額)	1,913,530	1,874,108
直営店舗用設備	779,039	1,088,152
減価償却累計額	165,234	221,628
直営店舗用設備(純額)	613,805	866,524
車両運搬具	63,713	75,581
減価償却累計額	45,154	50,414
車両運搬具(純額)	18,559	25,166
工具、器具及び備品	741,165	743,263
減価償却累計額	641,147	647,362
工具、器具及び備品(純額)	100,017	95,900
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	54,896	495,919
有形固定資産合計	5,970,732	6,556,826
無形固定資産		
のれん	205,133	222,571
その他	460,168	476,764
無形固定資産合計	665,302	699,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
投資その他の資産		
破産更生債権等	15,526	15,798
長期前払費用	220,426	187,208
繰延税金資産	194,494	192,044
敷金及び保証金	2,178,330	2,226,188
その他	130,972	137,245
貸倒引当金	13,438	12,715
投資その他の資産合計	2,726,312	2,745,769
固定資産合計	9,362,347	10,001,931
資産合計	21,351,145	22,958,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	842,363	937,556
1年内返済予定の長期借入金	230,012	230,012
未払金	2,994,177	3,392,608
未払法人税等	368,463	564,748
未払消費税等	47,949	79,712
契約負債	1,867,870	1,897,469
預り金	194,404	299,051
賞与引当金	67,103	65,196
役員賞与引当金	78,800	44,950
その他	130,259	36,276
流動負債合計	6,821,403	7,547,582
固定負債		
長期借入金	514,070	399,064
退職給付に係る負債	72,407	85,356
役員退職慰労引当金	41,900	51,728
資産除去債務	164,865	166,423
長期預り保証金	1,325,962	1,396,579
繰延税金負債	38,708	43,959
固定負債合計	2,157,914	2,143,110
負債合計	8,979,317	9,690,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金	241,079	241,079
利益剰余金	11,255,092	12,044,496
自己株式	17,519	17,519
株主資本合計	12,213,938	13,003,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	802	4,016
繰延ヘッジ損益	-	2,338
為替換算調整勘定	157,086	257,962
その他の包括利益累計額合計	157,888	264,317
純資産合計	12,371,827	13,267,660
負債純資産合計	21,351,145	22,958,352

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上高	11,262,292	14,198,675
売上原価	5,500,704	6,940,449
売上総利益	5,761,588	7,258,226
販売費及び一般管理費	4,956,477	5,736,441
営業利益	805,111	1,521,784
営業外収益		
受取利息	63	76
為替差益	11,240	18,282
受取ロイヤリティ	23,925	13,522
受取報奨金	16,430	4,234
その他	7,567	817
営業外収益合計	59,227	36,933
営業外費用		
支払利息	4,511	4,144
店舗設備除去損	13,468	13,145
その他	100	2,640
営業外費用合計	18,080	19,930
経常利益	846,257	1,538,787
特別利益		
固定資産売却益	-	1,151
特別利益合計	-	1,151
特別損失		
固定資産廃棄損	9,103	29,560
特別損失合計	9,103	29,560
税金等調整前中間純利益	837,154	1,510,378
法人税等	280,357	528,257
中間純利益	556,796	982,120
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	556,796	982,120
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,533	3,213
繰延ヘッジ損益	63,502	2,338
為替換算調整勘定	60,375	100,876
その他の包括利益合計	125,411	106,428
中間包括利益	682,207	1,088,549
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	682,207	1,088,549
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	837,154	1,510,378
減価償却費	742,656	586,075
のれん償却額	9,351	10,389
長期前払費用償却額	-	90,218
店舗設備除去損	13,468	13,145
固定資産売却益	-	1,151
固定資産廃棄損	9,103	29,560
貸倒引当金の増減額（は減少）	910	722
賞与引当金の増減額（は減少）	6,506	1,906
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	8,522	12,948
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	27,315	9,828
受取利息	63	76
支払利息	4,511	4,144
売上債権の増減額（は増加）	488,708	394,973
破産更生債権等の増減額（は増加）	3,402	271
棚卸資産の増減額（は増加）	1,030,090	177,078
仕入債務の増減額（は減少）	170,968	93,975
未収入金の増減額（は増加）	117,966	145,039
前渡金の増減額（は増加）	23,080	173,876
前払費用の増減額（は増加）	127,275	106,678
未払金の増減額（は減少）	21,410	339,473
契約負債の増減額（は減少）	47,991	29,598
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,150	33,850
預り金の増減額（は減少）	315,915	104,647
未払消費税等の増減額（は減少）	-	31,763
未収消費税等の増減額（は増加）	12,260	-
その他	137,427	52,432
小計	1,380,231	2,068,166
利息及び配当金の受取額	63	768
利息の支払額	4,896	4,257
法人税等の支払額	226,427	344,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,148,971	1,719,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	671,250	1,050,759
無形固定資産の取得による支出	216,939	88,059
長期前払費用の取得による支出	44,679	57,000
敷金及び保証金の差入による支出	49,875	88,364
敷金及び保証金の回収による収入	20,766	32,417
長期預り保証金の受入による収入	56,462	70,573
長期預り保証金の返還による支出	32,672	15,330
その他	10,610	1,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	948,797	1,198,163

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	115,006	115,006
配当金の支払額	144,520	192,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,526	307,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,702	29,453
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	44,650	243,530
現金及び現金同等物の期首残高	5,797,136	6,375,448
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,752,485	6,618,978

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
運賃及び保管費	742,303千円	875,138千円
広告宣伝費	1,085,912 "	1,391,445 "
ロイヤリティー	125,070 "	155,319 "
賃借料	259,338 "	284,915 "
給料手当及び賞与	602,125 "	718,066 "
賞与引当金繰入額	48,995 "	52,997 "
退職給付費用	44,772 "	37,013 "
役員退職慰労引当金繰入額	6,285 "	9,828 "
雑給	298,757 "	373,271 "
減価償却費	334,210 "	172,712 "
貸倒引当金繰入額(は戻入額)	910 "	722 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	5,752,485千円	6,618,978千円
現金及び現金同等物	5,752,485千円	6,618,978千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月15日 定時株主総会	普通株式	144,537	15.00	2022年12月31日	2023年3月16日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月21日 取締役会	普通株式	192,716	20.00	2023年6月30日	2023年9月4日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月18日 定時株主総会	普通株式	192,716	20.00	2023年12月31日	2024年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月19日 取締役会	普通株式	192,716	20.00	2024年6月30日	2024年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しておりません。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	8,820,627
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	1,837,692
顧客との契約から生じる収益	10,658,319
その他の収益(注)	603,973
外部顧客への売上高	11,262,292

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	11,310,860
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,284,932
顧客との契約から生じる収益	13,595,793
その他の収益(注)	602,882
外部顧客への売上高	14,198,675

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	57円78銭	101円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	556,796	982,120
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額	556,796	982,120
普通株式の期中平均株式数(株)	9,635,837	9,635,837

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)**(多額な資金の借入)**

当社は、2024年7月19日開催の取締役会において、次のとおり資金の借入を行うことを決議しました。

- (1)使用目的 : 神戸三木工場の拡張と新たな生産ラインの導入
- (2)借入先 : 複数の取引金融機関
- (3)借入金額 : 2,000,000千円
- (4)借入実行日 : 2024年9月1日～2024年10月31日(予定)
- (5)借入期間 : 10年間
- (6)借入金利 : 固定金利
- (7)担保提供 : 無

2 【その他】

2024年7月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....192,716千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日...2024年9月3日
- (注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

B - R サーティワン アイスクリーム株式会社
取締役会 御中

P w C Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 五代 英 紀
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島 袋 信 一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。